「満足度・生活の質に関する調査」に関する第４次報告書

～生活満足度・暮らしのレポート～

（生活満足度の観点から経済社会構造を「見える化」する）

令和２年９月１１日

内閣府　政策統括官（経済社会システム担当）

目　　次

はじめに　--------１

第１章　生活満足度の観点から経済社会構造を「見える化」する　--------３

第２章　with コロナの暮らしと満足度　-------９４

第３章　「満足度・生活の質に関する調査」のデータを活用した研究の紹介
-----１０９

補　論　総合生活満足度と分野別満足度との関係　-----１３８

はじめに

人々の生活満足度にはどのような要因が影響しているのだろうか。近年、国際連合、OECD 等の国際機関を中心に、GDP 等の経済指標では捉えられない人々の幸福や満足を描き出そうとする試みが活発化している。

我が国においても、経済社会の構造を経済指標によるだけではなく、満足度という質的・主観的観点から、より多角的に「見える化」し、政策運営に活かしていくべく内閣府が検討を進めてきた。

本報告書はこれまで3度にわたり公表してきた、内閣府の「満足度・生活の質に関する調査」に関する報告書の続編であり、第4次報告書である。加えて、2020 年5、6月に実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の結果を生活満足度の観点から集計・分析したものも含めている。

本報告書の主な狙いは、2019 年7月に公表した暫定試案の「満足度・生活の質に関する指標群（ダッシュボード）」の構築において残された大きな課題、すなわち、「分野別満足度と関連する客観指標との対応関係を都道府県レベルで検証したが、明確な相関関係が見出せなかった。」を解決し、より信頼性の高いダッシュボードを構築することである。

分野別満足度と関連の客観指標との関係が有意に見出しにくかった理由としては、検討の結果、以下の3点が考えられた。

① いくつかの県でサンプル数が少なく、満足度のデータの信頼性が低いこと
② 都道府県という地域の区分が粗すぎること
③ 人々は満足度を答える際に「周りの人と比較して自分は恵まれているか」という評価をしつつ答えている可能性がある。そうだとすると個人の満足度は、個人の関連指標とは正の相関を持つが、関連指標の地域平均とは逆の相関であることや、相関が弱い可能性があること

そこで今回は、この3点に対応する作業を行った。

第一に、①のサンプル数に関する問題を改善するため、今回追加調査を行い、前回調査と合わせたプールデータを用いることとした。その結果、相関関係のある客観指標をかなり見つけることができた。ただし、時間の制約もあって、分野別満足度を客観指標で説明するモデルを構築するところまでは至っておらず、今回は選択し直した客観指標群と分野別満足度との全体的な対応関係を概観することにした（第１章参照）。

第二に、②の「都道府県レベルでは地域区分が粗すぎる」という問題に関しては、市町村レベルで利用可能な客観指標は限られていること、小規模な市町村では、満足度調査のサンプルが十分ではないこと、という二つの制約があるので、全分野で全市町村を対象に分析することはできなかった。しかし健康分野に関しては、一定規模以上の市町村を対象に説得力のある分析結果が得られたので、第3章1節で紹介する。

第三に、③の「人々は周囲の人と比較して自分は恵まれているかを評価して答えているのではないか」という点に関しては、生活全般の満足度に関して、個人効果をコントロールした上で地域効果を計測する試みを行った。その結果、地域効果は弱いながら、個人効果とは独立した形で、個人の生活全般の満足度に影響を与えることが分かった。この点については第3章2節で紹介する。

上記に加え、「満足度・生活の質に関する調査」を活用した、以下の研究結果について、第3章で掲載している。

第3章3節では、生活満足度がかなり低い人々について、その背景を探る分析を行っている。第3章4節では、分野別の生活満足度と将来不安の関係について分析し、持続可能な社会の実現に向けた分析の第一歩としている。第3章5節では、プールデータ全体のクラスター分析を行った結果をまとめた。第3章6節では、社会とのつながりの新しい形態である、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の利用と生活満足度との関係を分析している。

なお、第2章では「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020 年5、6月実施）の結果を、生活満足度の観点を中心に詳細に分析している。

今後とも、生活満足度という観点から経済社会構造を「見える化」すべく、より信頼性の高いダッシュボードの構築に向けて取り組んでいくとともに、「満足度・生活の質に関する調査」を活用して、人々の満足度とその背景にある経済社会的条件、持続可能な社会等との関係について研究を深め、政策運営に活かしていきたい。

第1章　生活満足度の観点から経済社会構造を「見える化」する

1．これまでの取組

人々の生活満足度にはどのような要因が影響しているのだろうか。近年、国際連合、OECD 等の国際機関を中心に、GDP 等の経済指標では捉えられない人々の幸福や満足を描き出そうとする試みが活発化している[1]。

我が国においても、累次にわたる骨太方針を受け、我が国の経済社会の構造を経済指標によるだけではなく、満足度という質的・主観的観点から、より多角的に「見える化」し、政策運営に活かしていくべく内閣府が検討を進めてきた[2]。具体的には、2019年2月に約 10000 人を対象とした WEB 調査である「満足度・生活の質に関する調査」を実施し、結果を2度の報告書[3]に取りまとめるとともに、同年7月には、満足度・生活の質を客観的に把握するのに役立つ指標のグループを一覧表示する「満足度・生活の質に関する指標群（ダッシュボード[4]）」の暫定試案を作成し、内閣府 WEB サイト上に公表した。

2．前回（2019 年）調査による指標群（ダッシュボード）の暫定試案の作成

指標群（ダッシュボード）の策定に当たっては、生活全般の主観的満足度に影響を与えていると考えられる、分野別の主観的満足度を調べた上で、後者に関係の深い客観指標群を抽出するという方式で行った。

生活全般の満足度を構成する分野については、OECD による先行事例の分類をベースとして、①家計と資産、②雇用環境と賃金、③住宅、④仕事と生活（ワークライフバランス）、⑤健康状態、⑥教育水準・教育環境、⑦交友関係やコミュニティなど社会とのつながり、⑧政治、行政、裁判所への信頼性、⑨生活を取り巻く空気や水などの自

---

[1] 2008 年2月、サルコジ仏大統領（当時）のイニシアティブに基づき、ジョセフ・スティグリッツ教授、アマルティア・セン教授らの著名な経済学者をメンバーとして「経済実績と社会進歩の測定に関する委員会（Commission on the Measurement of Economic Performance、通称「スティグリッツ委員会」）が設立され、2009 年9月に同委員会からの報告書（Mismeasuring Our Lives：Why GDP Doesn't Add Up）が発表されるなど、GDP 以外で経済社会の進歩を測定する議論が国際的に活発化している。

[2] 骨太方針 2017 では、「人々の幸福感・効用など、社会のゆたかさや生活の質（QOL）を表す指標群（ダッシュボード）の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す」、骨太方針 2018 では、「国民の満足度、生活の質が向上されるよう、満足度・生活の質を示す指標群を構築するとともに、各分野の KPI に関連する指標を盛り込む」、骨太方針 2019 では、『我が国の経済社会の構造を人々の満足度（well-being）の観点から見える化する「満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）」の構築を進め、関連する指標を各分野のKPIに盛り込む』、骨太方針 2020 では、「人々の満足度（well-being）を見える化し、分野ごとの KPI に反映する」とされた。

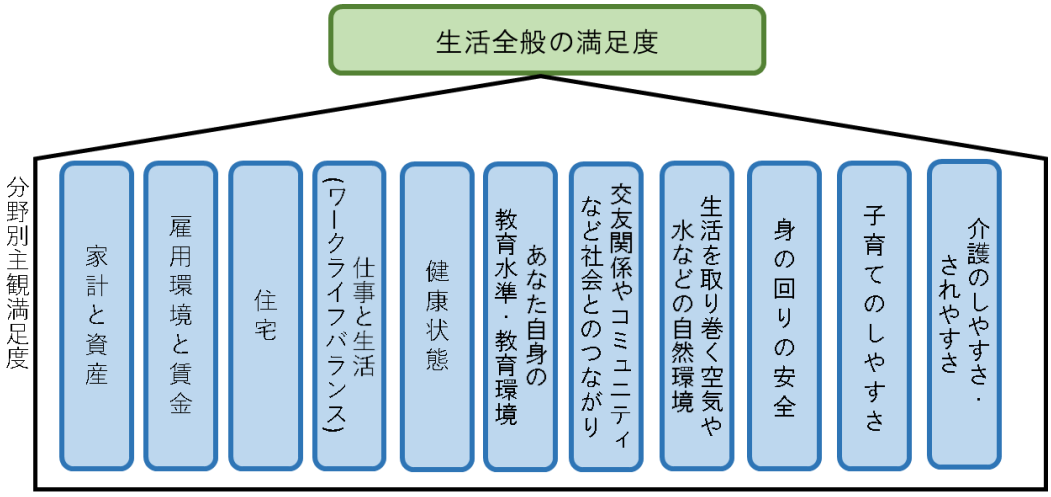
[3] 「満足度・生活の質に関する調査」に関する第1次報告書（令和元年5月 24 日）及び「満足度・生活の質に関する調査」に関する第2次報告書（令和元年7月 30 日）。

[4] 「ダッシュボード」の原義は自動車などの「計器盤」である。自動車のように状態に関連する指標を集め、その全体像の一覧表示を行う仕組みのことを意味している。

然環境、⑩身の回りの安全の 10 分野を候補とした。これらに加えて、ここでは、現在の日本の経済社会において、重要な課題と考えられる少子化・高齢化と密接に関係する、⑪子育てのしやすさ、⑫介護のしやすさ・されやすさ、そして、より前向きな要因として⑬生活の楽しさ・面白さの3つの分野を候補に追加した。

分析の結果[5]、⑧「政治、行政、裁判所への信頼性」は生活全般の満足度との関連が低かったのでダッシュボードの対象から除外することとした。また、⑬「生活の楽しさ・面白さ」については、生活全般の満足度に対する説明力は高いが、他の分野別満足度で説明できる部分もあり、その意味するところや客観指標との関係をさらに検討することとし、ダッシュボードでの位置づけは見送ることにした。これにより、客観指標群は 11 分野で構成することとした[6]。

図表１－０－１　満足度・生活の質に関する指標群（ダッシュボード）11 分野



次に、11 分野ごとに客観指標群（ダッシュボード）を選定した。まず、分野別主観満足度を都道府県別に整理し、それを関連の客観指標群から直接説明することを試みたが、十分な結果が得られなかった。そこで、上記調査において、重要であるとの回答が多かった項目と分野別主観満足度と個票ベースでの相関が高かった生活実態データを抽出し、これに対応する指標を選んだ。こうして、2019 年7月の「満足度・生活の質に関する指標群（ダッシュボード）」の暫定試案では、11 分野の指標群（11 分野×3グラフ）を選定した。

---

[5] 生活全般の満足度と分野別の満足度との関係を詳細に分析した結果は補論参照

[6] 作業の方法論にはなお改善の余地があり、関連が低い分野についてはその理由についてもなお分析する必要があるため、今回の選択は暫定的なものである。

３．今回の報告書の主な狙い

前述のように、前回調査のデータからは、分野別の満足度と、それに関連する客観指標との間に都道府県レベルでは明確な相関関係が見出せなかった。

このため、「はじめに」で記載のとおり、「いくつかの県ではサンプル数が少なく満足度のデータの信頼性が低かったこと」などの問題点[7]について対応すべく、作業に取り掛かった。

具体的には、2020 年2月に、前回調査でサンプル数が少なかった都道府県にややウェイトを置いてサンプルを割り当てるなどの工夫を加え、前回調査と同一回答者を含まない約 5000 人を対象とした WEB 調査を実施した。

本報告書では、2019 年調査（約 10000 サンプル）と 2020 年調査（約 5000 サンプル）を足し合わせた約 15000 サンプルをもとに[8]、再度、生活全般の満足度を構成する 11 分野において、都道府県レベルでのモニターの満足度（平均値）と相関関係が確認できる客観指標を一般統計等より探り当てることとした。分析の結果、11 分野すべてにおいて、満足度と相関関係が確認できる客観指標が抽出されたことから、指標群（ダッシュボード）を分析に裏打ちされた頑健性の高いものへと改善することができた。

これまでの指標群（ダッシュボード）を構成している 33 グラフ（41 指標）については、（1）相関関係が確認できたものについては引き続き採用、個票レベルの相関が高かった項目や、満足度調査で重要との指摘が多かった項目に関連する指標は、観察対象としてとりあえず残すこととした。

ダッシュボードとは車などの「計器盤」を意味する。指標群（ダッシュボード）を用いて人々の満足度という観点から経済社会構造を「見える化」し、政策運営に活かしていくためには、信頼性の高い指標群（ダッシュボード）の構築は不可欠である。新しく適切なデータが抽出できれば積極的に取り入れ、主観的満足度と客観指標群との関係の分析を踏まえつつ、今後ともより信頼性の高い指標群（ダッシュボード）の構築に向けて、指標群（ダッシュボード）の改善作業を行うこととする。

---

[7] その他の問題点への対応については、第3章記載。（「はじめに」参照）

[8] 2019 年調査と 2020 年調査の生活全般の満足度及び分野別満足度の分布はほぼ同様であり、分布の同一性に関する統計的検定でも、多くの分野で有意な差はみられなかった。（詳細は「満足度・生活の質に関する調査」第3次報告書の Appendix を参照）

Ⅰ　家計と資産

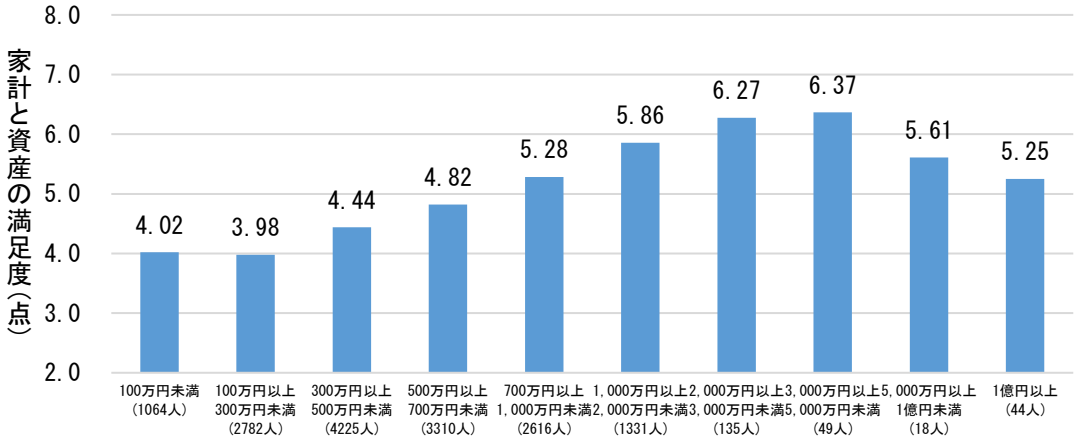
1．ダッシュボード指標の妥当性の検証

2019 年7月に公表したダッシュボードでは、家計と資産に関する指標として「可処分所得」「生涯賃金」という所得関係指標2つと、「金融資産残高」という資産関係指標1つを採用した。そのダッシュボード指標としての妥当性・有効性を検討するため、各指標と「家計と資産」の満足度（平均値）との関係を分析していく。

①所得関係指標（可処分所得等）

「満足度・生活の質に関する調査」のクロス集計によって、世帯年収と満足度の関係をみると、年収が増加するにつれて満足度が高まる傾向が確認できる。また、個票別（個人レベル）で集計すると、世帯年収と満足度の相関係数は 0.21 となっており、正の相関が確認できる。所得関係指標が、ダッシュボード指標として有効であることが分かる。なお、ダッシュボードでは、所得税・住民税等を支払った後に世帯の手元に残る可処分所得を指標として採用しており、これを継続採用する。

図表１－１－１　世帯年収別の家計と資産の満足度



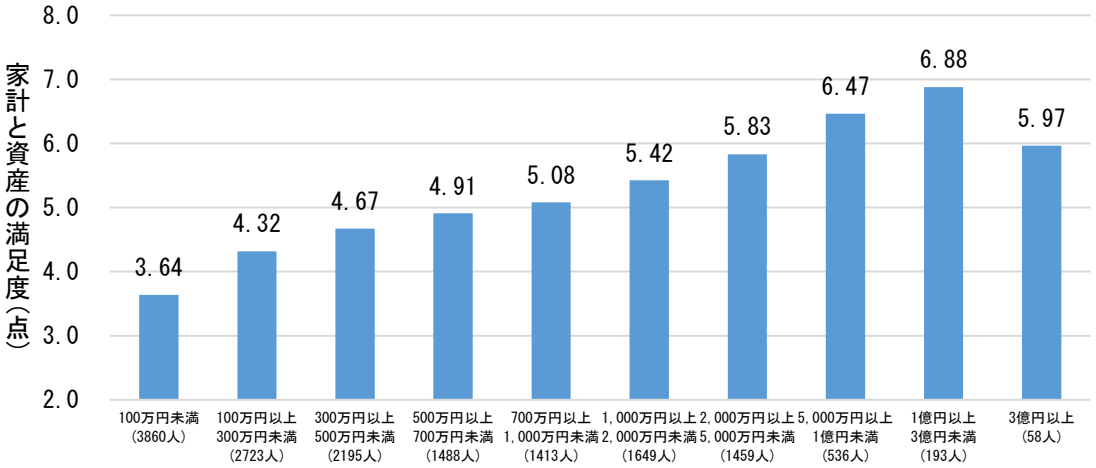
（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

なお、年収増加に伴う満足度の上昇は「3000 万円～5000 万円」で頭打ちとなり、それ以上の高所得層では、所得の増加に伴い満足度が低下する傾向がある。仮に、人口の相当な割合の個人にとって「所得が増加することで満足度が減少する」という傾向があるのであれば、ダッシュボードとして必ずしも適切とはいえなくなる。しかし、3000 万円以上の年収を持つ割合は1％未満と非常に小さく、ダッシュボード指標としての有効性に問題は無いと考えられる。

②金融資産関係指標

「満足度・生活の質に関する調査」のクロス集計によって、世帯金融資産残高と満足度の関係をみると、金融資産が増加するにつれて満足度が高まる傾向が確認できる。個票レベルでも、金融資産と満足度の相関係数が 0.25 と正の相関を示しており、金融資産残高がダッシュボード指標として有効であることが確認できる。

図表１－１－２　世帯金融資産残高別の家計と資産の満足度

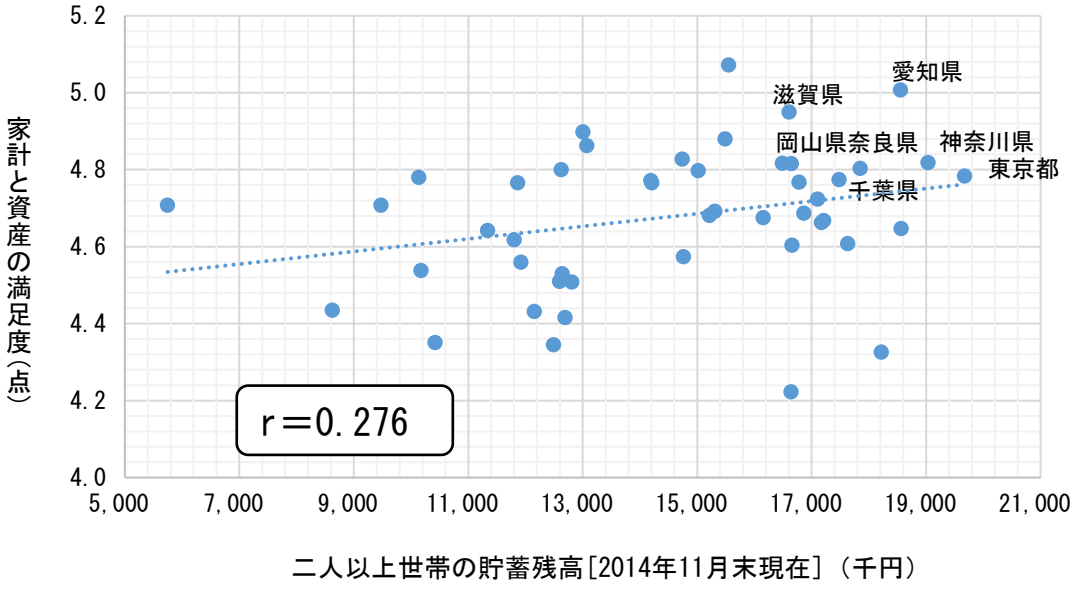


（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

なお、特に世帯の金融資産 100 万円未満の回答者の満足度は平均 3.64 と低い。一方、世帯金融資産残高が3億円以上の回答者は、「1～3億円」以上の回答者よりも満足度が低く、金融資産による満足度への正の影響が、頭打ちになっている。

次に、都道府県別にみると、二人以上世帯の貯蓄残高と、家計と資産の満足度に緩やかな正の相関があることが確認できる。

図表１－１－３　都道府県別　家計と資産の満足度と
二人以上世帯の貯蓄残高の相関

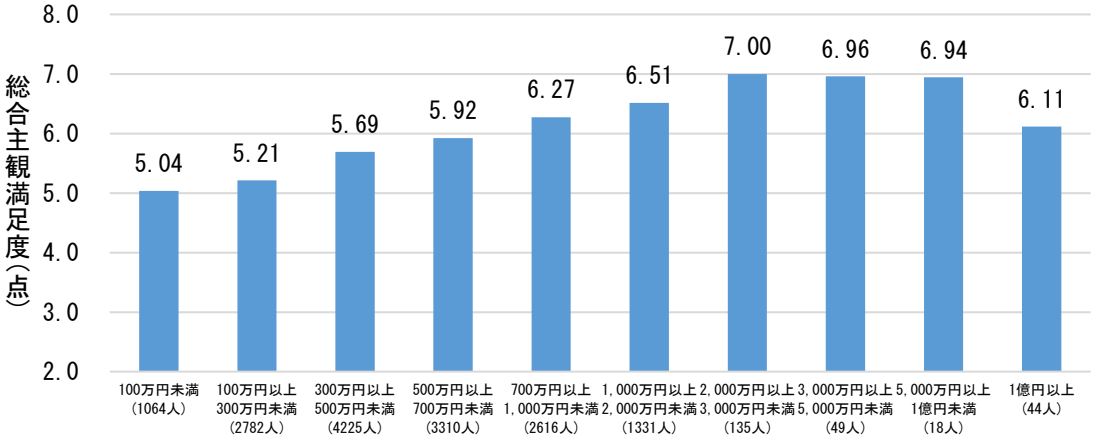


（出典）総務省　全国消費実態調査
内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

＜コラム＞　収入や資産との関係

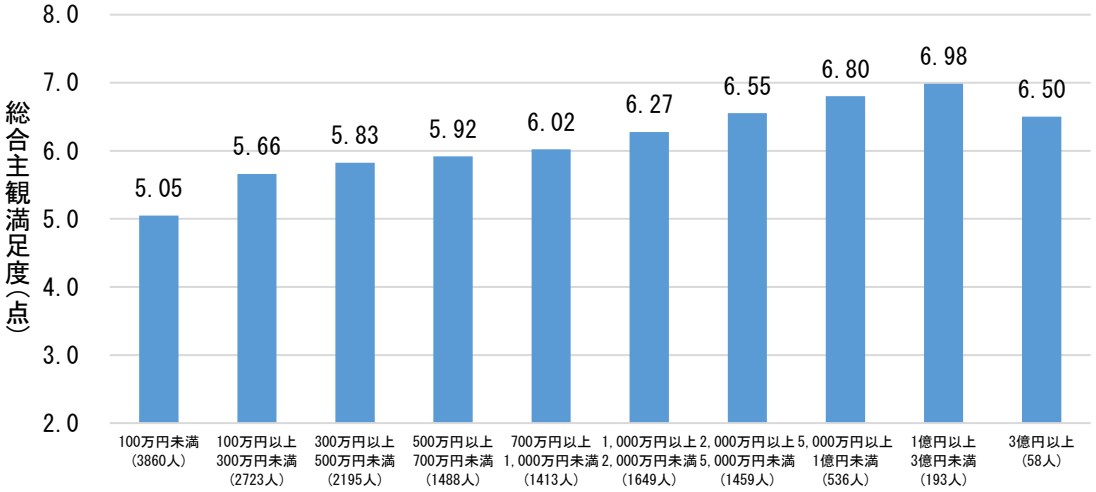
回答者の総合主観満足度と収入や資産との関係をみると、同じように山型ではあるが、世帯年収は「2000 万円～3000 万円」で頭打ち、世帯金融資産残高は「5000 万円～1 億円」で伸びが緩やかとなり、総合主観満足度の方が「家計と資産」の満足度より、山のピークが左側（低い金額）となっている。このように、所得の増加に伴う満足度への正の影響が、一定の所得水準で頭打ちになる現象は、他の先進国でも観察されている。

図表１－１－４　世帯年収別の総合主観満足度



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

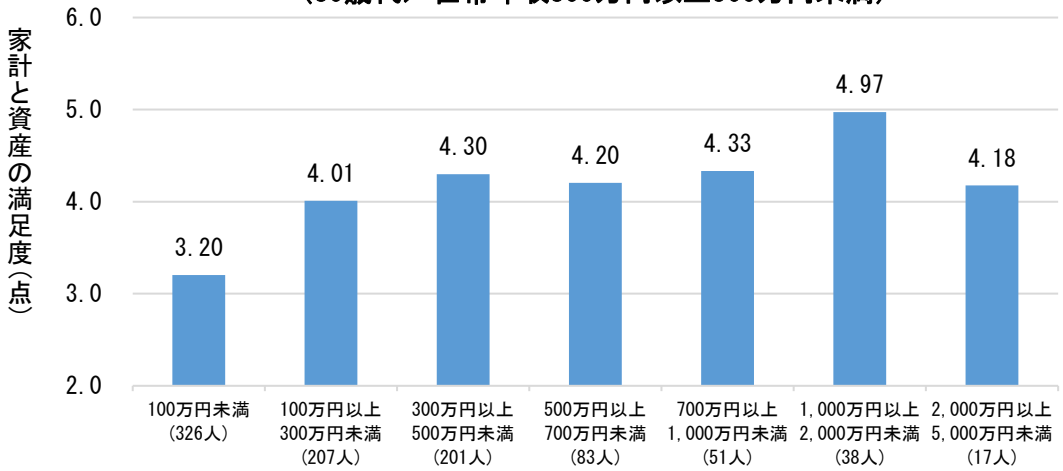
図表１－１－５　世帯金融資産残高別の総合主観満足度



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

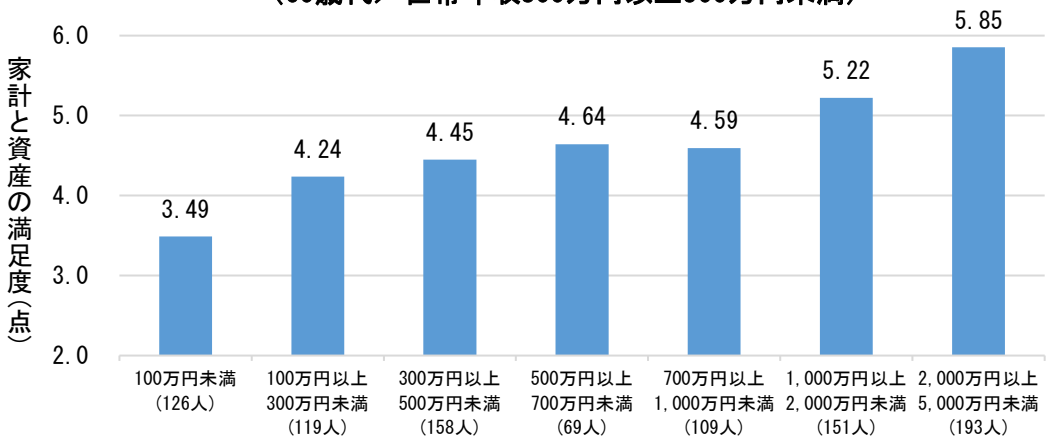
次に、異なる世代における、「家計と資産」の満足度と収入や資産との関係についてみていく。図1－1－6、図1－1－7は 30 歳代と 60 歳代の世帯年収 300 万～500 万円の満足度を金融資産額別に示したものであるが、30 歳代は棒グラフが比較的フラット（金融資産額による満足度の相違が小さい）であるのに対し、60 歳代は概ね右肩上がりとなっている。そこで、60 歳代の資産と満足度の相関係数を調べると、0.43 と高く、年齢層が上がると、家計と資産の満足度において、金融資産の重要性が増すことが分かる。

図表１－１－６　世帯金融資産残高別の家計と資産の満足度
（30歳代／世帯年収300万円以上500万円未満）



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

図表１－１－７　世帯金融資産残高別の家計と資産の満足度
（60歳代／世帯年収300万円以上500万円未満）



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

2.「家計と資産」の満足度を客観的に示す総合的な指標の作成（試行）

前節では、都道府県レベルで、「家計と資産」の満足度と相関のある客観指標を確認することができ、「家計と資産」の満足度が、収入や資産などと多面的な相関関係を有していることがみてとれた。そこで、複数の指標を合成することで、「家計と資産」の満足度と総合的に対応する客観指標を作成することを試みることとした。

総合的指標の作成方法として、①単純合成法（各客観指標を標準化（ここでは z 値を算出）して合成）、②多変量解析法（主成分分析等による重みをつけて合成）の2つのパターンを採用した。

「家計と資産」の満足度をあらわす客観指標としては、収入・所得（フロー）と金融資産（ストック）の両面からとらえることとし、この両面に対応する指標を選定した。なお、収入・所得に対応する指標としては「年間収入」、金融資産に対応する指標としては「貯蓄現在高」「有価証券現在高割合」を選定している。金融資産については、全体の量（総額）と質（構成）を示す2つの指標を選定している。試算結果は以下のとおりである。

試算結果をみると、単純合成法、多変量解析法とも相関係数はほぼ同じ値となっている。（0.35、0.34）

（1）選定指標

指標	単位	調査・統計	年	分野別満足度との相関	指標の意味	備考
年間収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	千円	全国消費実態調査	2014	0.21	収入・所得	
貯蓄現在高(二人以上の世帯)	千円	全国消費実態調査	2014	0.28	金融資産（総額）	
有価証券現在高割合(二人以上の世帯)	%	全国消費実態調査	2014	0.43	金融資産（構成）	

（2）試算結果

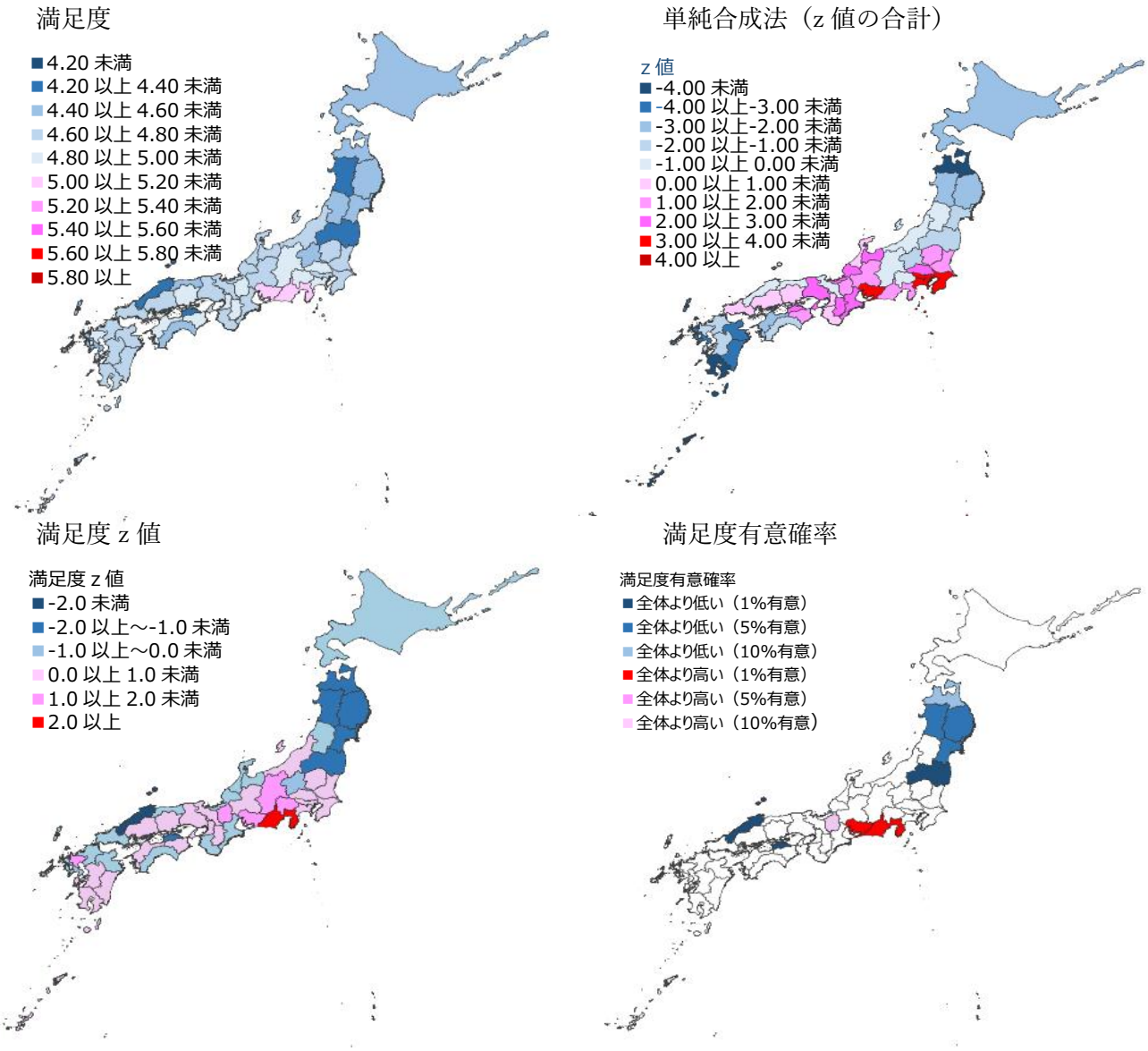
客観指標	分野別満足度との相関係数	
	単純合成法	主成分分析 第一主成分
①年間収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) ＋②貯蓄現在高(二人以上の世帯)（1世帯当たり） ＋③有価証券現在高割合(二人以上の世帯)	0.35	0.34

※符合は単純合成法のみに適用。主成分分析では指標値をそのまま投入（以降同様）

(3)都道府県地図

下の図は、満足度(満足度調査による計測値の平均値)、標準化した満足度(z 値)、単純合成法(各客観指標の z 値の合成)、満足度の有意確率を日本地図に色付けしたものである。満足度の地図をみると、家計と資産の満足度は比較的低いことから、全体は青みがかっているが、一部薄い桃色の地域がみてとれる。また、単純合成法と満足度のｚ値との比較では、同系統の配色が多いものの、明らかに異なる配色の県が複数みられた。前項の相関係数はこのような状況を反映したものとなっている。加えて、各県の満足度を全体と比べた場合に、統計的有意水準を 10%とした場合でも 10 県であった。

図表１－１－８　都道府県地図



Ⅱ　雇用環境と賃金

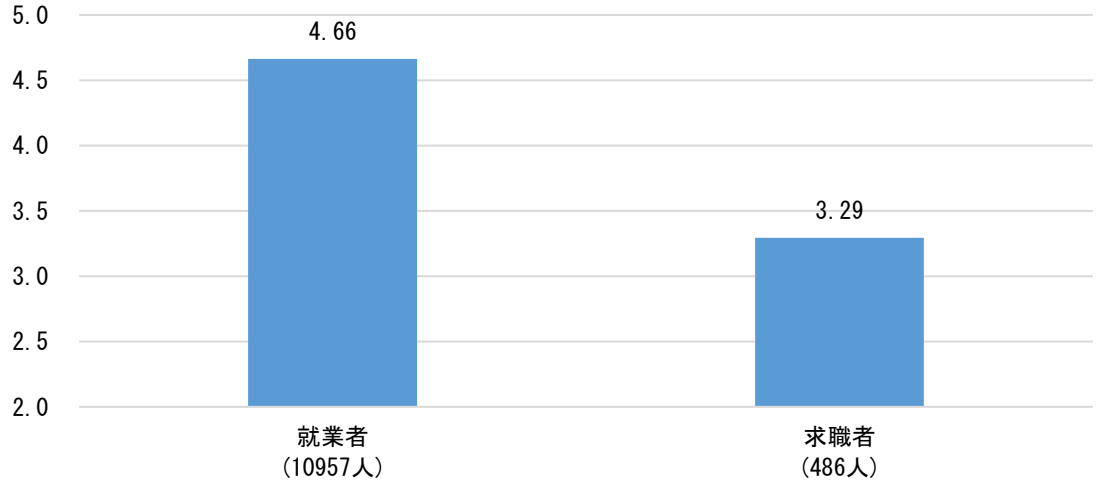
1．ダッシュボード指標の妥当性の検証

2019 年7月に公表したダッシュボードでは、失業・就業に関する指標として「完全失業率」「有効求人倍率」を、雇用の質に関する指標として「正規雇用数」を、賃金に関する指標として「所定内給与額」「最低賃金額」を採用した。ダッシュボード指標の妥当性を検証するため、これらの指標と「雇用環境と賃金」の満足度（平均値）の間の関係を分析していく。

①失業・就業に関する指標

ダッシュボードにおいて「完全失業率」「有効求人倍率」という失業・就業に関する指標を設定しているが、これは失業することは、多くの場合に人々の生活の痛手となると考えられるためである。実際、失業者（求職者）の満足度は 3.29 と正規雇用の 4.77、非正規雇用の 4.35 と比較して大幅に低い水準にある。また、過去の失業・廃業経験の有無は、満足度に影響を与えており、長期的にも満足度を低下させる可能性が示唆される。こうしたことから、ダッシュボード指標として、失業・就業に関する指標である「完全失業率」「有効求人倍率」を採用することが適当だと考えられる。

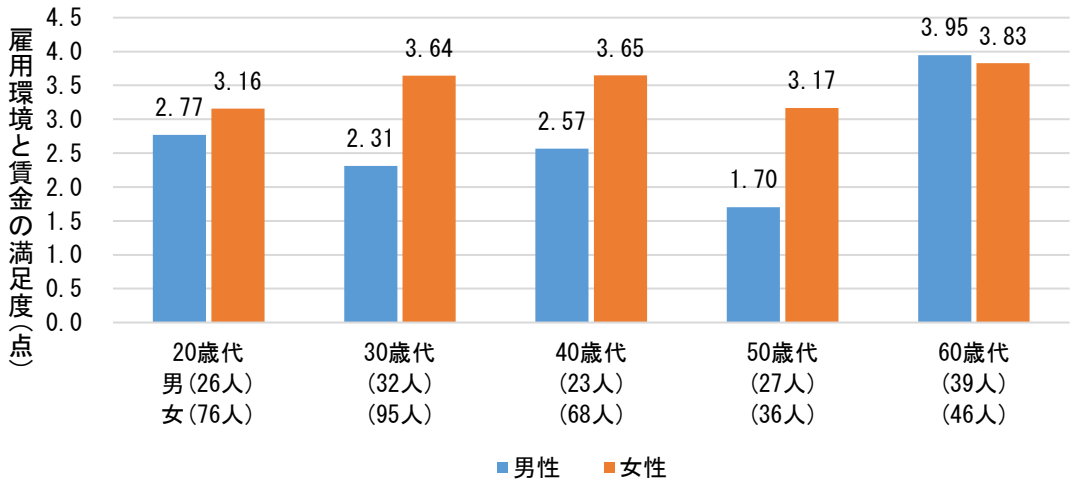
図表１－２－１　就業の有無別雇用環境と賃金の満足度



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

求職中の者の満足度を年齢別にみると、特に 50 歳代の男性の満足度は 1.7と極めて低い水準であり、就業していないことが、中高年世代にいかに大きな負のインパクトを与えるかがうかがえる。

図表１－２－２　求職者の雇用環境と賃金の満足度（性年代別）

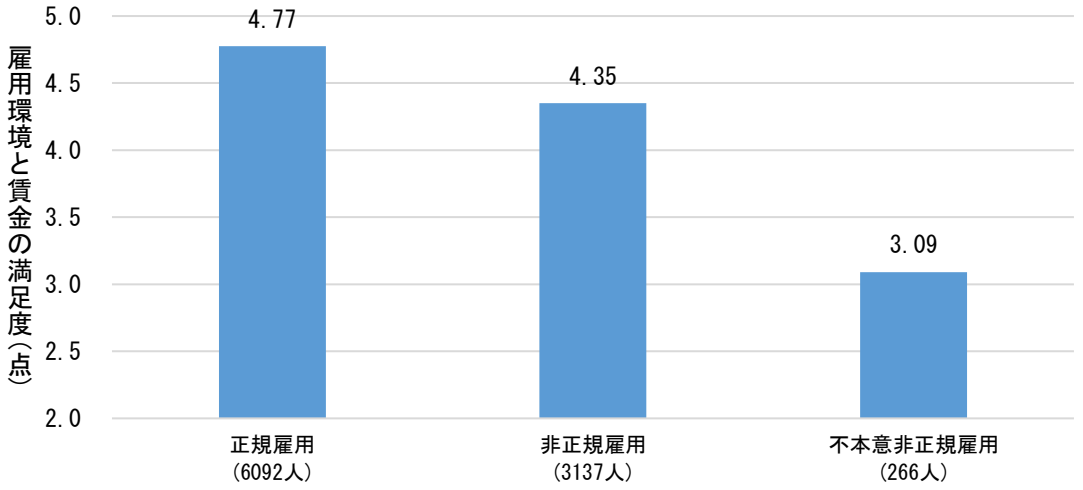


（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 調査・2020 年調査）

②雇用の質に関する指標

次に、ダッシュボートとして採用している「正規雇用数」の妥当性を確認するとともに、雇用の種類別に他のダッシュボード指標を追加すべきかみていく。回答者の雇用形態と「雇用環境と賃金」の満足度との関係をみると、正規雇用の満足度は 4.77 と非正規雇用の 4.35 よりも 0.42 上回っており、正規雇用の数を確認することが、ダッシュボード指標として有効であることが分かる。

図表１－２－３　雇用形態別の雇用環境と賃金の満足度



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 調査・2020 年調査）

一方、正規雇用と非正規雇用の満足度の違い(0.42)は、正規雇用と失業者（求職者）との差（1.48）と比べると大きくない。ただし、非正規雇用のうち、不本意非正規雇用については、求職者（失業者）よりも満足度が低い。満足度の観点からは、不本意非正規を減少させることが非常に重要であると言える。このため、ダッシュボード指標として、不本意非正規雇用者数を新たに採用することとする。

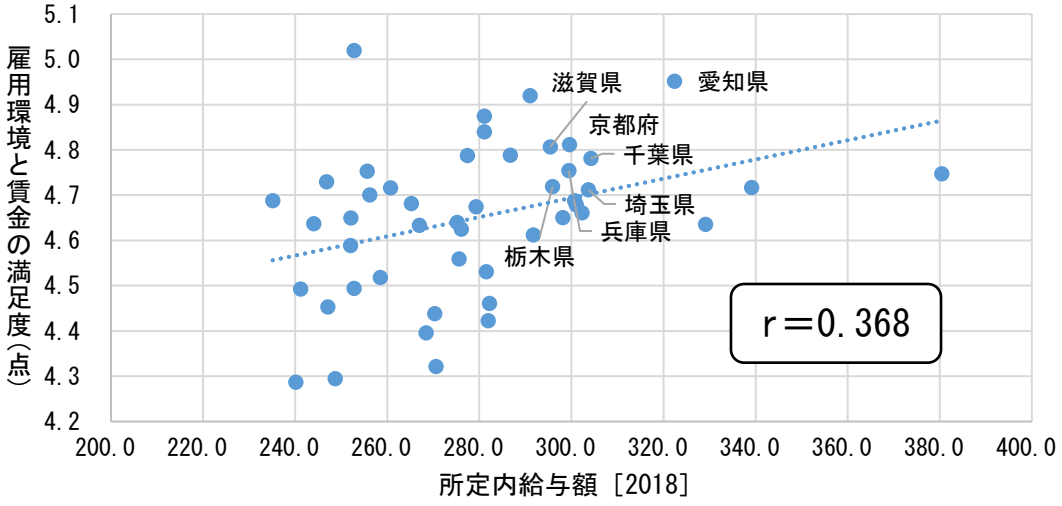
③賃金関連指標

次に、都道府県別の所定内給与額との関係をみると、所定内給与額が高い都道府県ほど、「雇用環境と賃金」の満足度が高い傾向がある。（相関係数 0.368）

さらに、都道府県別の最低賃金額との関係をみると、相関係数が 0.351 と、ここでも、最低賃金額が高い都道府県ほど満足度が高い傾向にある。

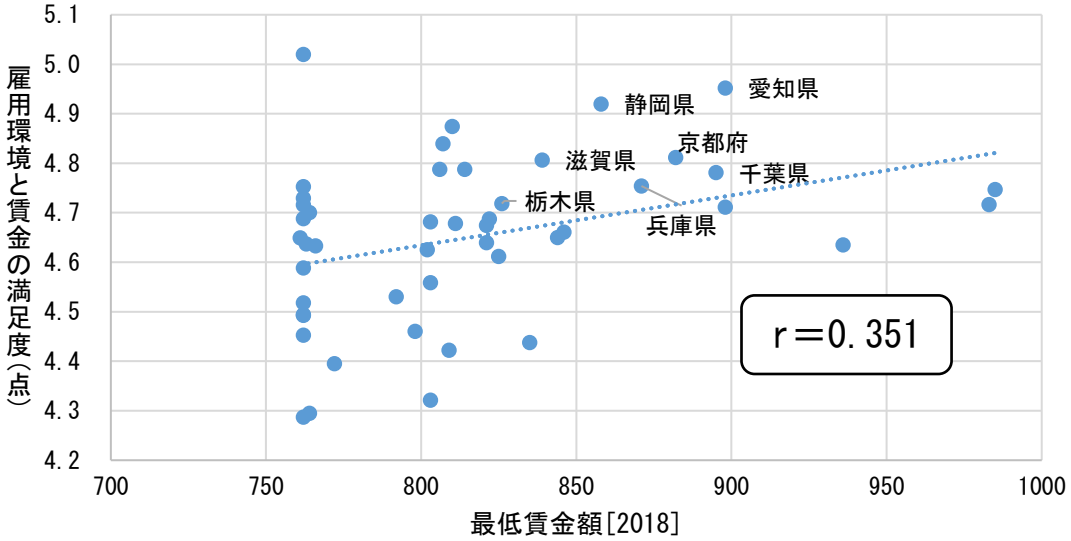
このように、都道府県間で、回答者の「雇用環境と賃金」の満足度の平均と、一般統計から得られた「雇用環境と賃金」に関連する複数の客観指標との間で、相関が確認できた。したがって、これらの客観指標は、「雇用環境と賃金」の満足度をあらわす指標群（ダッシュボード）の一つとして有効であることが示唆される。

図表１－２－４　都道府県別　雇用環境と賃金の満足度と所定内給与額の相関



（出典）厚生労働省　賃金構造基本統計調査
内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

図表１－２－５　都道府県別　雇用環境と賃金の満足度と最低賃金額の相関



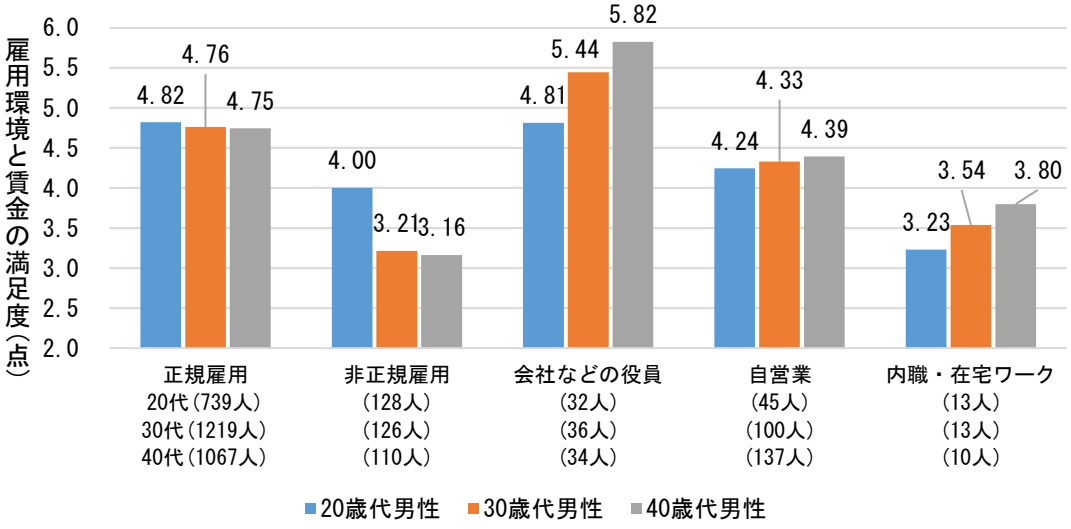
（出典）厚生労働省　地域別最低賃金改定状況

内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

＜コラム＞　年齢別･雇用形態別にみた満足度

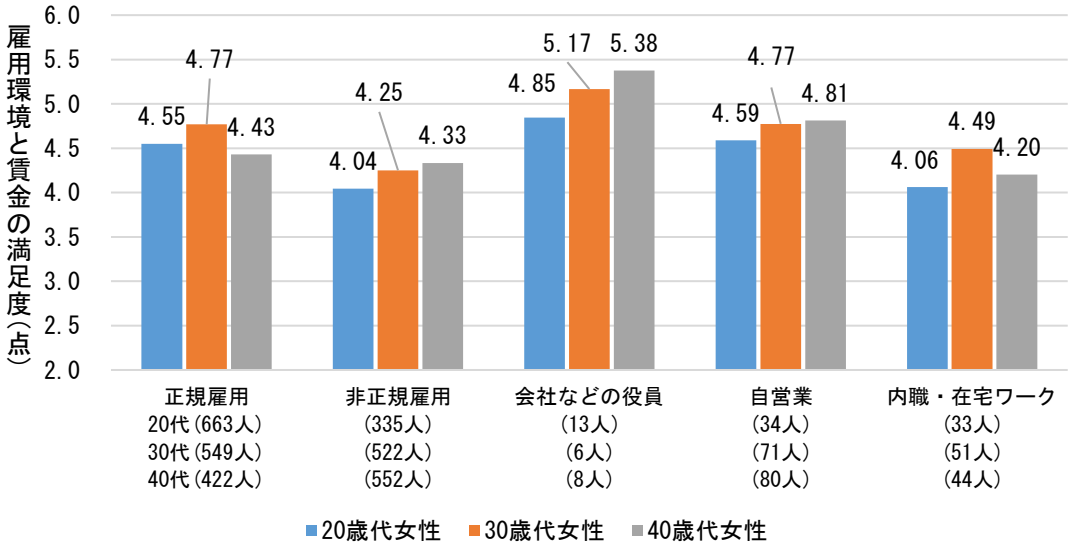
年齢別･雇用形態別に満足度をみると、非正規の男性の場合、30 歳代以降は満足度が3点台の前半と非常に低い水準である。一方、女性の非正規雇用でみると、20 歳代より 40 歳代の方が、満足度が高い傾向がみてとれる。

図表１－２－６　雇用形態別の雇用環境と賃金の満足度（男性年代別）



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

図表１－２－７　雇用形態別の雇用環境と賃金の満足度（女性年代別）



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査（2019 年調査・2020 年調査）

2.「雇用環境と賃金」の満足度を客観的に示す総合的な指標の作成（試行）

前節では、都道府県レベルで、「雇用環境と賃金」の満足度と相関のある客観指標を複数確認することができ、「雇用環境と賃金」の満足度が、所定内給与額などと多面的な相関関係を有していることがみてとれた。そこで、複数の指標を合成することで、「雇用環境と賃金」の満足度と総合的に対応する客観指標を作成することを試みることとした。

総合的指標の作成方法として、①単純合成法（各客観指標を標準化（ここでは z 値を算出）して合成）、②多変量解析法（主成分分析等による重みをつけて合成）の2つのパターンを採用した。

「雇用環境と賃金」の満足度を表す客観指標としては、就業機会、就業条件、賃金水準、労働環境の面からとらえることとし、これらの面に対応する指標を選定した。就業機会に対応する指標としては「新規就業率」、就業条件の総合的な整備状況に対応する指標としては「従業者 100 人以上の事業所の従業者割合(民営)」とした。賃金水準に対応する指標としては、主に非正規雇用の賃金水準に対応するものとして「地域別最低賃金」を、主に正規雇用の賃金水準に対応するものとして「所定内給与額」を選定した。また、労働環境に対応する指標として「労働災害発生の頻度」を選定している。試算結果は以下のとおりである。

試算結果をみると、単純合成法、多変量解析法とも相関係数は約 0.5 と高い値となっている。

（1）選定指標

指標	単位	調査・統計	年	分野別満足度との相関	指標の意味	備考
新規就業率	%		2017	0.48	就業機会	統計でみる都道府県のすがたの掲載データを使用
従業者 100 人以上の事業所の従業者割合(民営)	%	経済センサス調査	2016	0.47	就業条件	大規模な事業所を、就業条件が整備された職場の外形的目安とする
地域別最低賃金	円	地域別最低賃金改定状況	2018	0.35	賃金水準（主に非正規雇用の賃金）	
所定内給与額	千円	賃金構造基本統計調査	2018	0.37	賃金水準（主に正規雇用の賃金）	
労働災害発生の頻度		労働災害統計	2017	−0.13	労働環境	

（2）試算結果

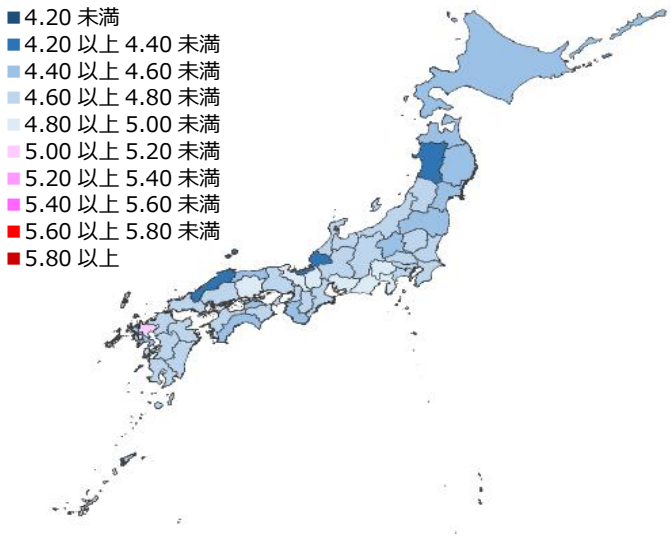
客観指標	分野別満足度との相関係数	
	単純合成法	主成分分析 第一主成分
①新規就業率 ＋②従業者 100 人以上の事業所の従業者割合 ＋③地域別最低賃金 ＋④所定内給与額 －⑤労働災害発生の頻度	0.48	0.46

(3)都道府県地図

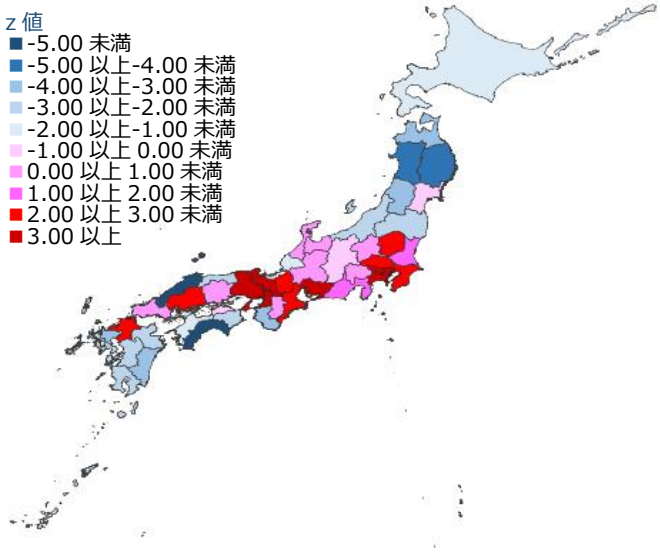
下の図は、満足度(満足度調査による計測値の平均値)、標準化した満足度(z 値)、単純合成法(各客観指標の z 値の合成)、満足度の有意確率を日本地図に色付けしたものである。満足度の地図をみると、「雇用環境と賃金」の満足度は他の分野に比べ低いことから、青いグラデーションとなっており、全都道府県の満足度が5以下であることがみてとれる。また、単純合成法と満足度の z 値との比較では、同系統の配色が多いが、グラデーションが異なる傾向を示す地域もみられた。前項の相関係数はこのような状況を反映したものとなっている。加えて、各県の満足度を全体と比べた場合に、統計的有意水準を 10%とした場合でも9県であった。

図表１－２－８　都道府県地図

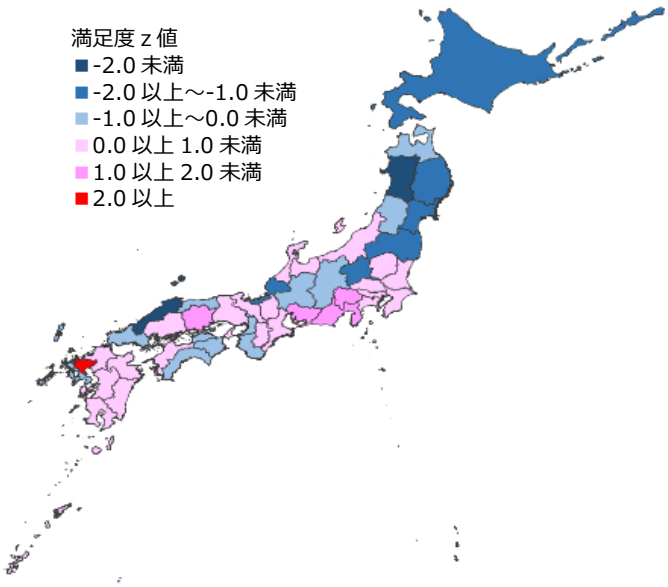
満足度



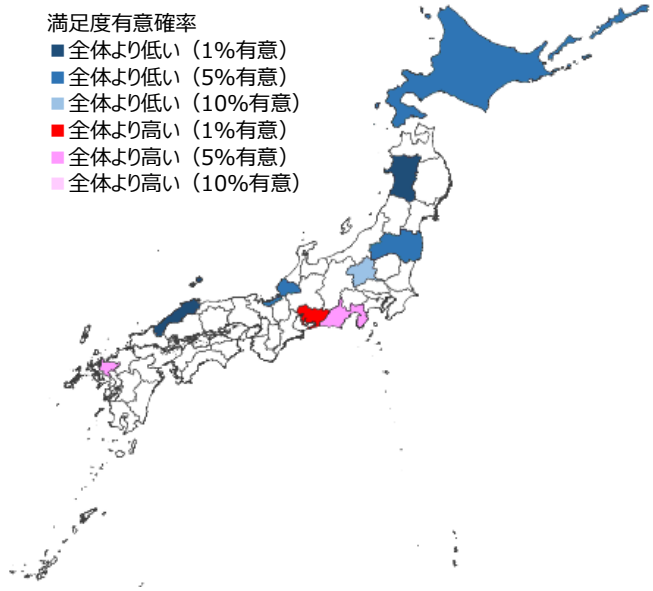
単純合算法（z 値の合計）



満足度 z 値



満足度有意確率



Ⅲ　住宅

1．ダッシュボード指標の妥当性の検証

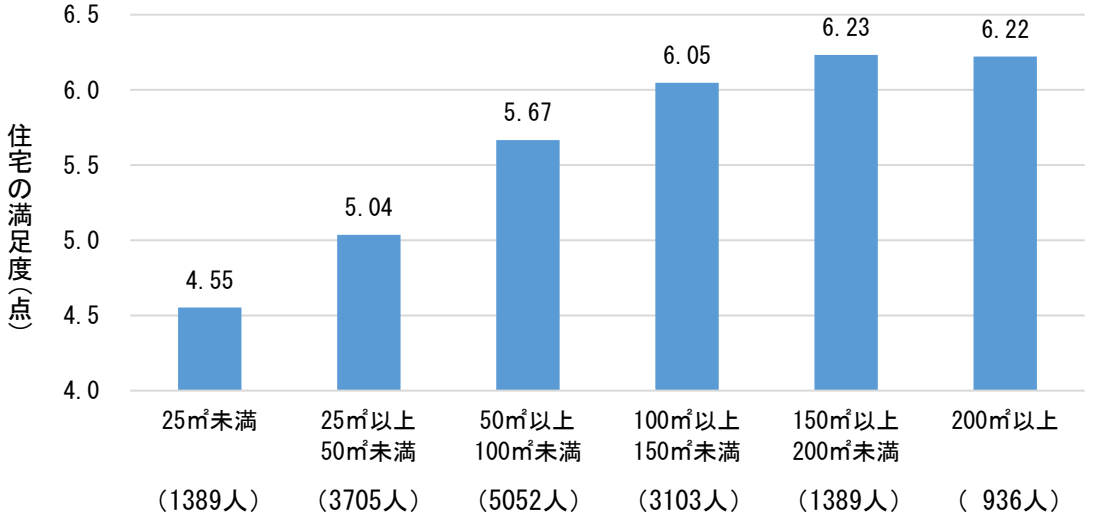
2019 年7月に公表したダッシュボードでは、住宅に関する指標として「延べ床面積（住宅の広さ）」、「家賃地代（収入に占める割合）」「（持家の）住宅保有率」を採用した。ダッシュボード指標の妥当性を検討するため、これらの指標その他の関連指標について、「住宅」の満足度（平均値）との関係を分析していく。

①住宅の広さに関する指標（延べ床面積等）

個票をもとに、回答者の住宅の広さ（延べ床面積）と「住宅」の満足度の関係をみると、住宅が広いほど満足度が上昇する傾向にあり、ダッシュボード指標としての有効性が示唆される。

特に、延べ床面積が 100 ㎡以下においては、延べ床面積による「住宅」の満足度の差は大きく、例えば延べ床面積 25～50 ㎡の回答者と 50～100 ㎡の回答者の間には 0.63 の差がある。一方、延べ床面積が拡大するにつれて満足度の上昇幅は小さくなり、150 ㎡～200 ㎡未満で、満足度が頭打ちになる。

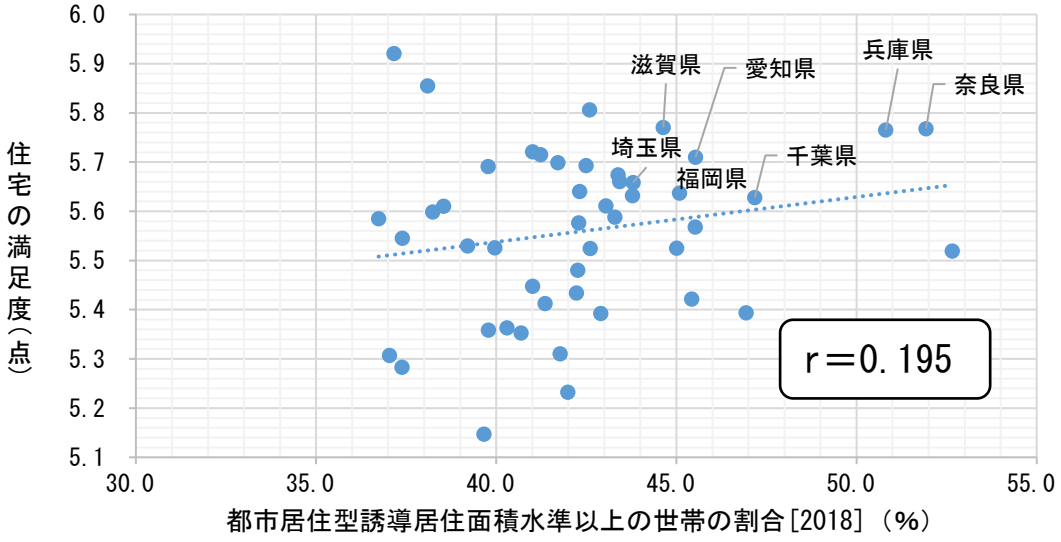
図表１－３－１　延べ床面積と住宅の満足度



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査
（2019年調査・2020年調査）

次に、誘導居住面積[9]より広い住宅に住む世帯の割合と、「住宅」の満足度の平均値との関係について都道府県別にみると、緩やかな正の相関がある。

図表１－３－２　都道府県別　住宅の満足度と
都市居住型誘導居住面積水準以上の世帯の割合の相関



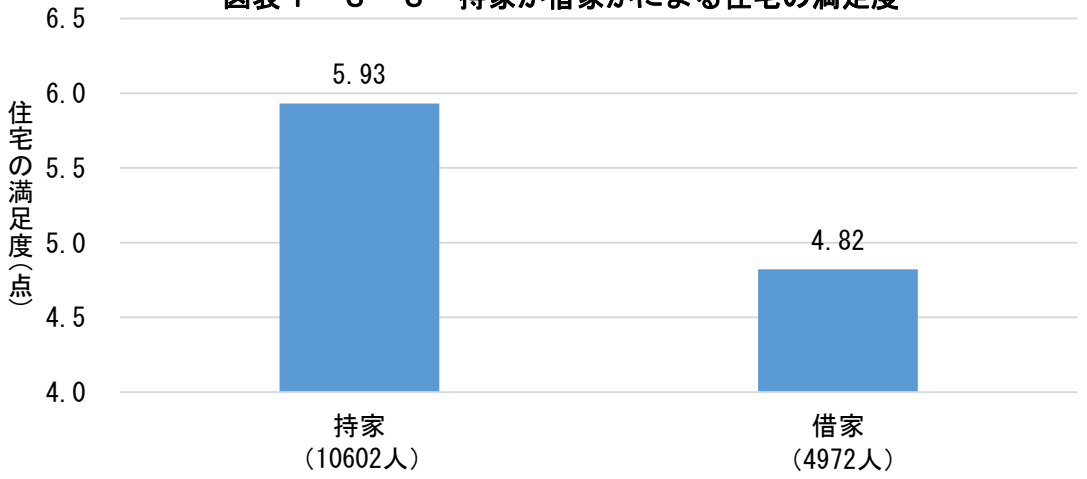
（出典）総務省　住宅・土地統計調査
内閣府　満足度・生活の質に関する調査
（2019 年調査・2020 年調査）

[9] 住生活基本計画で提示された、豊かな住生活に必要と考えられる広さの基準

②持家

個票をもとに、住宅の居住形態と「住宅」の満足度との関係をみると、持家を有する回答者の満足度の方が高く、その差は 1.11 と大きい。

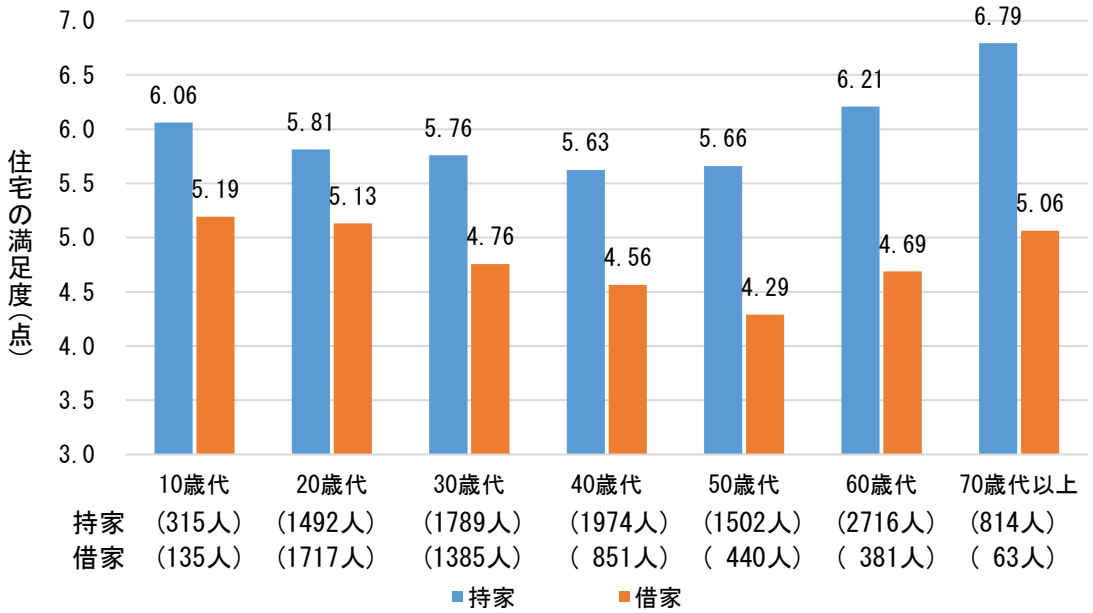
図表１－３－３　持家か借家かによる住宅の満足度



（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査
（2019年調査・2020年調査）

年齢別にみると、年齢を追うごとに持家と借家の違いによる「住宅」の満足度の差は大きくなる傾向にある。特に 50 歳代以降の差は大きいことがみてとれる。

図表１－３－４　年齢別　持家か借家かによる住宅の満足度

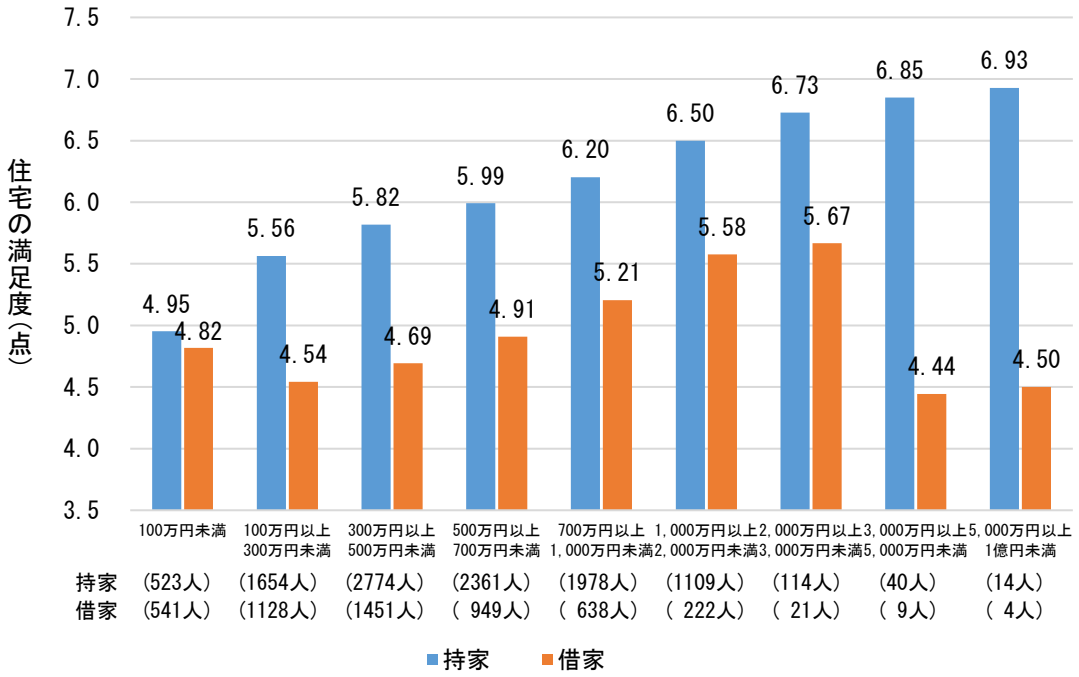


（出典）内閣府　満足度・生活の質に難する調査
（2019年調査・2020年調査）

また、世帯年収別にみると、世帯年収が 100 万円未満の層では持家と借家で満足度に差がないが、それ以外の年収層では持家の満足度が高く、特に年収が 3000 万円以上の層では、借家の回答者の「住宅」の満足度は低いものとなっている。

以上のように、年齢別・世帯年収別でみても、持家を有することで「住宅」の満足度が高まる傾向にあり、ダッシュボード指標として「持家の住宅保有率」が有効であることが示唆される。

図表１－３－５　世帯年収別　持家か借家かによる住宅の満足度



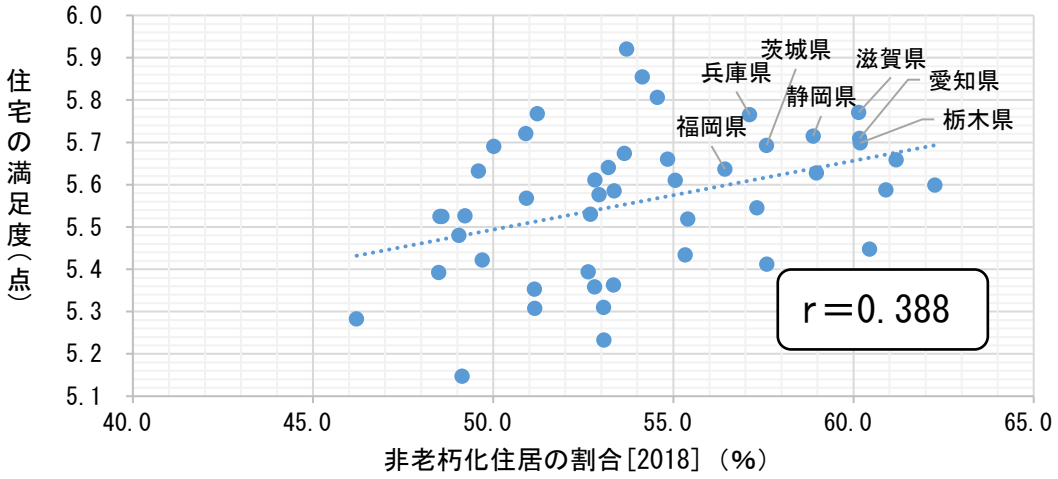
（出典）内閣府　満足度・生活の質に関する調査
（2019年調査・2020年調査）

③その他の指標

これまでは住宅の「広さ」「持家」についてみてきたが、次に「老朽化」の観点で、「住宅」の満足度との関係をみる。適切な補修・改築等が行われずに老朽化した住宅であることは、住みやすさに影響しうる。

以下の図のとおり、非老朽化住宅の割合が高い都道府県は、「住宅」の満足度が高いという正の相関が確認できる。ダッシュボードに採用するにあたっては、今後、個票レベルでの「住宅」の満足度との関係を確認していくことが課題である。

図表１－３－６　都道府県別　住宅の満足度と
非老朽化住宅の割合の相関



（出典）総務省　住宅・土地統計調査
内閣府　満足度・生活の質に関する調査
（2019 年調査・2020 年調査）

また、ダッシュボードでは、「家賃地代（収入に占める割合）」を採用している。これは、2019 年調査において、「満足度に影響しているものは何か」との回答への1位が家賃・住宅費となっていることから採用しているものであり、継続して採用することとする。

2.「住宅」の満足度を客観的に示す総合的な指標の作成（試行）

前節では、都道府県レベルで、「住宅」の満足度と相関のある客観指標を複数確認することができ、「住宅」の満足度が、居住面積や住宅の老朽化などと多面的な相関関係を有していることがみてとれた。そこで、複数の指標を合成することで、「住宅」の満足度を客観的に示す総合的な指標を作成することを試みることとした。

総合的指標の作成方法として、①単純合成法（各客観指標を標準化（ここでは z 値を算出）して合成）、②多変量解析法（主成分分析等による重みをつけて合成）の2つのパターンを採用した。

「住宅」の満足度を表す客観指標としては、住宅の広さと住宅の総合的な質・性能の両面からとらえることとし、この両面に対応する指標を選定した。なお、住宅の広さに対応する指標としては「都市居住型誘導居住面積水準以上の世帯の割合」、住宅の総合的な質・性能に対応する指標として「非老朽化住宅率」（目安：2018 年時点における 1991 年以降の割合）を選定している。

試算結果をみると、単純合成法、多変量解析法とも相関係数は同じ値となっている。（0.39、0.39）

（1）選定指標

指標	単位	調査・統計	年	分野別満足度との相関	指標の意味	備考
都市居住型誘導居住面積水準以上の世帯の割合	%	住宅・土地統計調査	2018	0.19	住宅の広さ	都市居住型誘導居住面積水準以上の世帯と同水準未満の世帯の合計に占める割合
非老朽化住宅率（目安：2018 年における 1991 年以降の割合）	%	住宅・土地統計調査	2018	0.39	住宅の総合的な質・性能	建築年が 1990 年以前の住宅と 1991 年以降の住宅の合計に占める割合

（2）試算結果

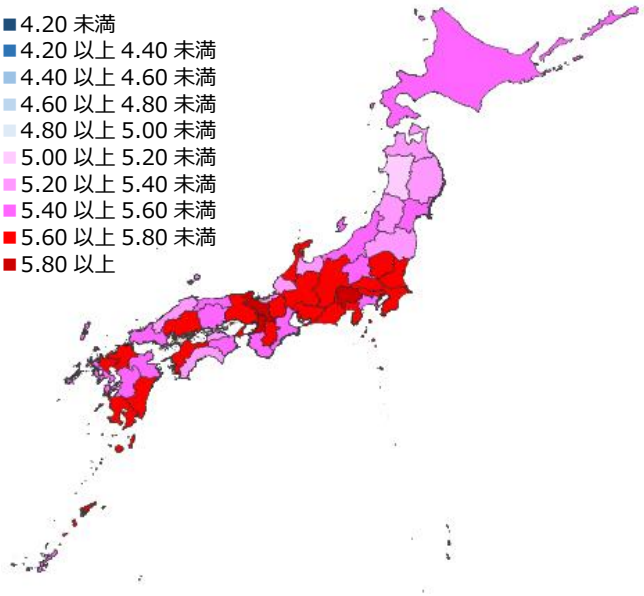
客観指標	分野別満足度との相関係数	
	単純合成法	主成分分析 第一主成分
①　都市居住型誘導居住面積水準以上の世帯の割合 ＋②1991 年以降の割合（老朽化住宅以外の住宅の割合の目安）	0.39	0.39

(3)都道府県地図

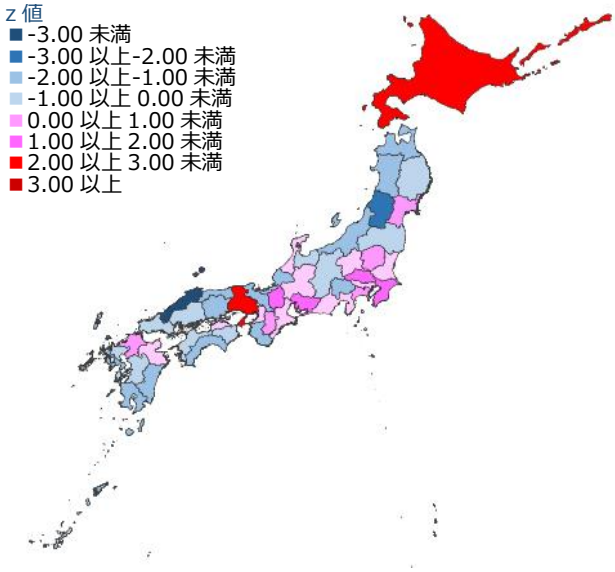
下の図は、満足度(満足度調査による計測値の平均値)、標準化した満足度(z 値)、単純合成法(各客観指標の z 値の合成)、満足度の有意確率を日本地図に色付けしたものである。満足度の地図をみると、「住宅」の満足度は比較的高いことから、全体は暖色であるが、薄い桃色から濃い赤まで色のバリエーションが広いことがみてとれる。また、単純合成法と満足度の z 値との比較では、同系統の配色を示す地域と、異なる配色を示す地域がみられた。前項の相関係数はこのような状況を反映したものとなっている。加えて、各県の満足度を全体と比べた場合に、統計的有意水準を 10%とした場合でも9県であった。

図表１－３－７　都道府県地図

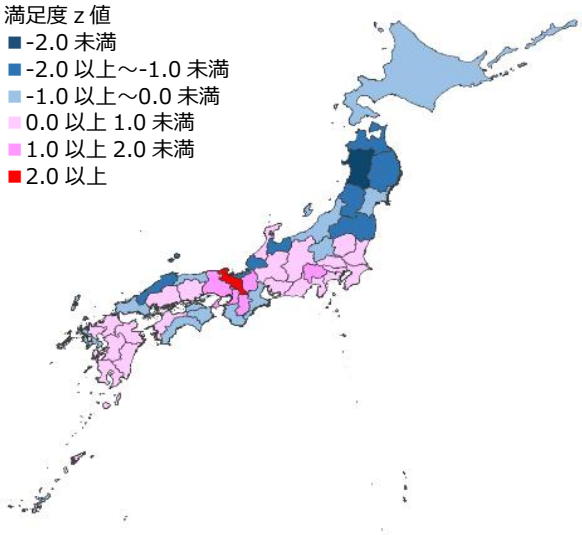
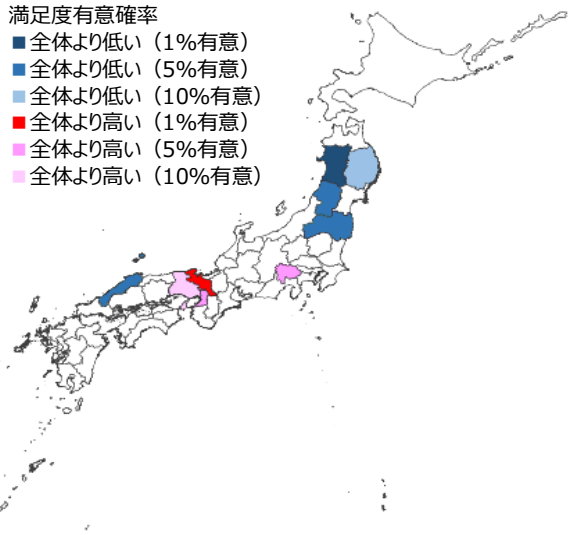
満足度



単純合算法（z 値の合計）



満足度 z 値



満足度有意確率